

10 「しなやかな国土強靭化

～公益資本主義としての富国裕民～

田中 康夫

(2013年5月24日)



たなか やすお
作家・前衆議院議員

1956年生まれ。一橋大学法学部卒業。大学在学中に書いた「なんとなくクリスタル」(新潮文庫)で文藝賞受賞。1995年阪神・淡路大震災後、神戸でボランティア活動、市営神戸空港建設反対署名運動のリーダーとして活躍。2000年長野県知事に就任。2005年「新党日本」を立ち上げ代表に。2007年参議院議員に当選、2009年衆議院議員に当選。2012年衆議院議員総選挙で落選。「神戸震災日記」(新潮文庫)、『田中康夫主義』(ダイヤモンド社)など著書多数。

私は長野県の県知事を2期務めました。そのときに、公共事業のあり方というものを、時代に即して国民の理解がより得られるようにしようと、ハード、ソフト合わせて多くの事業に取り組みました。まず、そのことをお話させていただきます。そしてさらに、これから皆さんと（）一緒に行えることを話させていただきます。

私が考えます、『しなやかな国土強靭化』とは何か。2009年に政権交代がありました。政権が『後退』してしまったというお話もありますが…。

このとき新しい政権は、その前の麻生（太郎）内閣が組んだ3兆円の補正予算を無駄と決めつけて国庫に返上しようといいました。しかし、政権が代わったときは9月です。概算要求というものは8月にもう骨格ができあがっているわけです。そこで私は、鳩山由紀夫さんと小沢一郎さんに、この3兆円を1兆円ずつ三つの事業に使い、目に見えるかたちで日本がよりよく変わることを国民に示そう、と申し上げました。

最初に申し上げたのは、維持修繕が滞っている全国の橋梁やトンネルをゼネコンや地元の業者も総動員をして、9月、10月、11月で総点検をしていこうということ。これに1兆円をあてようといいました。

2番目は、向こう3年間で、トイレの水洗化率を全国100%にしようということ。日本にはまだ下水道等が普及していないところが、人口普及率にして17%ほどあります。これは後ほどお話しますが、合併処理浄化槽等も活用をして、山間部に住むお年寄りも温水洗浄便座を使って快適に暮

らせるようにする。これに1兆円。

そして3番目は、介護の職員の定着率が低いので、時給を30円上げようということ。国、都道府県、市町村、3分の1ずつ負担かもしれないが、1月から上げて、4月以降にきちんと自治体に交付税で補てんすると約束して、福祉職員の時給を年初から30円アップする。三つの事業に1兆円ずつ。こうした目にみえるかたちで変化をもたらそうと申し上げた。が、聞く耳もたずで、政権「後退」しました。

なんとなくの空氣で動いてしまいがちな日本を変えるのが現安倍（晋三）内閣であり、その目指すべきは公益資本主義であると思っています。

公益資本主義については、安倍総理が経済財政諮問会議に招いたデフタ・パートナーズグループ会長でアライアンス・フォーラム財団代表理事の原丈人さんが、次のようなことをお話になっています。

『短期的、投機的な株主のための米国型株主資本主義ではなく、あるいは中国型の国家資本主義でもなく、一緒に会社を育てようという中長期の株主、あるいは地域の人々と一緒に、私益ではない公益の資本主義というものを、いまこそ日本が示す必要がある』と。

これは、「ルック・イースト」政策を提唱したマレーシアの元首相のマハティール・ビン・モハマドさんの、「いまこそ日本がよりしっかりしろ」という叱咤激励にもつながります。

同時に、社会的共通資本とは何かという問い合わせもあると思います。道路、あるいは川は、そ

ここに住んでいる人たちだけでなく、遠来の人たちも含めて、みんなの環境です。川の水がよければ下流域の農作物、あるいは海産物も立派に育つ。こうした自然環境、あるいは、社会基盤そして教育、医療、金融、行政といった制度資本は限られた人のものなのではなくて、みんなの共有財産です。これが社会的共通資本ということだと思います。

では、社会的共通資本をどのように公益資本主義のもとではぐくむのか。単なるハードではない、ソフトの意識を取り込んだかたちの新たなハードのあり方。

私が長野県知事のときから提唱している木製ガードレールも、そうした取り組みの一つです。資料1は、長野県内の四つの土木建設業の方々がつくった木製ガードレールです。

つくば市（茨城県）にある日本自動車研究所の衝突試験で、鉄のガードレールと同じ強度が実証されています。

ご存じのように、道路をつくるときは村道でも国から65%のおカネができます。しかし、維持修繕は基本的には地元負担です。鋼鉄製のガードレールは大手製鉄メーカー系の4社がつくっています。つまり、維持修繕で従来どおり鋼鉄製のガードレールを設けるとすると、カネは地元が負担しているながら、地元の雇用につながるのはわずか設置費用分しかありません。

そこで、長野県産の間伐材を利用して、県のモデル事業として開発してきたのが木製ガードレールです。縦軸はコンクリートで横軸が木です。なかに鉄が入っているわけではありませんが強度は同じです。

信州型木製ガードレール



資料1

間伐から設置まですべて地元で担当しますので、地元の雇用が拡大します。従来の鉄のガードレールに比べて1kmあたり5倍の雇用になります。一昨年（2011年）から国土交通省でも、国立公園を主に木の香りのするガードレール設置事業を展開しています。皇居の周りとか、代々木公園とか、東京にも青梅市の奥に間伐材があるので、そうした地産地消が地元の雇用を生み、日本を豊かにすると思っています。

日本の森林面積は、フィンランドに次いで世界第2位です。森林率といいます。この森林面積のうち45%が針葉樹です。植林から45年までは手入れをしなくとも育ちますが、45年から60年の間に、二残一伐、（2本残して1本伐

採する)といわれる間伐で光を入れないと幹が大きくなりません。

間伐の費用は3分の2が人件費ですので、これこそ地域の雇用と直結です。限界集落の人たちに仕事をしてもらい山間部の生活を守つてもらう。どんなに国土を立派にしようと思つても、山が荒れ、川が荒れると、国土が荒れます。

次に堤防についてです。ご存じのように、堤防のなかは砂利と砂で、ある意味では液状化しやすい状況であります。

アメリカ、ヨーロッパ、あるいは韓国では、堤防のなかに鋼矢板を2枚、縦に打ち込み補強します。仮に堤防の内側が壊れたとしても、鋼矢板があることでただちに全決壊には至らないという構造です。これだと製鉄メーカーにも、地元の土木建設業者にも仕事をしてもらえます。

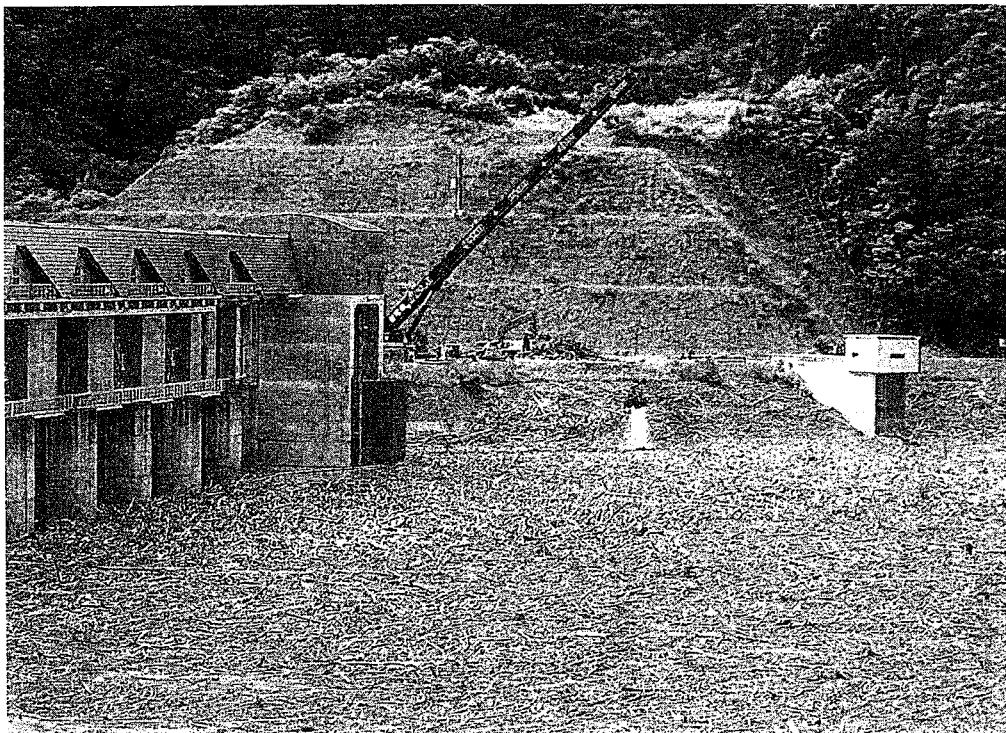
私は知事の頃から、このような堤防工法をお願いしてきました。幸い一昨年(2011年)に、鋼矢板を用いた堤防補強に関しての調査費がつきました。知事時代の脱ダム宣言で、田中康夫は公共事業撲滅論者なのではないかとお思いの方もいるかもしませんが、私の脱ダム宣言というものは、公共事業のあり方を改める問題提起でした。大きな公共事業は地元を潤すといわれてきました。ダムについては、国が建設する直轄ダムも、都道府県等が計画する補助ダムも、建設費のおおむね7割を国が負担します。地元負担は残りの3割だけです。しかし、一般的に建設時においては、その8割を県外の大手ゼネコンがもつていき、孫請け、ひ孫請けなどの地元の雇用に落ちるのは2割しかありません。

ダムはできるまでに40年も50年もかかります。ダムがないと洪水が起きる。しかし、ダムはなかなかできない。例えると、重篤な患者がICU（集中治療室）に担ぎ込まれたものの、なかなか医師がこないという様子です。その間、必死に心肺蘇生したり点滴や輸血をしたりするわけですが、これが地元の施す堤防補強、あるいは川の浚渫しゅんせつ、遊水池、森林整備といった事業で、こちらのほうが確実に地元の業者の仕事になります。また、目に見えるかたちで地元の河川をよくしていこうといふ「造るから創る」、「造るから治す」、「造るから護る」へ公共事業を変えることが、地域経済の活性化を含めて、郷土を守ることにつながると思っています。

北海道の平取町（びらとりちょう）の沙流川（さるがわ）中流に二風谷（にぶたに）ダムというのがあります。（資料2）

このダムはつくられてわずか10年しか経っていませんが、ダム湖には100年間に堆積するであろうと想定されていた2倍の量、すなわち2000年分の土砂がたまっています。実は、沙流川という名前はアイヌ語で土砂が堆積をするという意味だそうです。この堆砂をどのように処理するのか。『暴れ天竜』と呼ばれた長野県の天竜川の支流、三峰川（みぶがわ）に美和ダムというのがあります。このダム湖には南アルプスから流れ込む土砂が堆積していく。国はその砂を流す排砂トンネルを新たにつくり、その浚渫も一緒にはじめることにした。しかし、先ほど申したように大きな外科手術の前に、点滴であつたり、心肺蘇生であつたり、こうしたことが治水の原点なのではないかと私は思っています。

二風谷ダム



資料2

そこで、今までのダムの計画を「4類型」に分けて見直してみる。まず、いまとある施設を補修するのか。次は撤去するのか。熊本県の荒瀬ダムは撤去しますが、これも立派な公共事業のあり方です。3番目は代替案としての治水を考えるのか。4番目はあつてはならないのですが、おカネもないでのそのまま崩れ落ちるまで放置をしておくのか。優先順位という抽象的な言葉の議論をする前に、こうした具体的な四つの類型に分けて考える必要があるのでないかと思つております。

私が知事になつた当初、長野県には、6000カ所の砂防ダムが必要だと職員がいました。「では、年間何個つくつているのか」と聞くと、「おカネもないのです。

100カ所未満です」との答えだった。すると60年かかります。60年かかればコンクリートの耐用年数から、最初につくったものは、考え方直さなければいけません。本当にその6000カ所が必要として計画されたものなのか。いつのまにか惰性になってしまっているのではないか。そういう公共事業のあり方を見直さなくてはいけないということを私は申し上げてきました。

清水建設の副社長で、柿谷達雄さんという方がおられます。この方が私がこの十数年来、漠然と思つていたことを、朝日新聞のインタビュー記事（2013年5月18日付け／朝刊）で的確にお話になつています。ちょっと要点を抜粋して紹介させてもらいます。

「清水建設も1995年に維持管理の専門部署を設けたが、仕事量は国内土木工事全体でみると5%ぐらいであった。しかし、国土交通省の予測をみると、30年後には維持管理や更新だけで公共事業予算を使い切つてしまいそうだ」「ダムをつくったときは将来の方針を予想していなかつたと思うのです。古くなつたら、別のところに新しいダムをつくれるくらいに考えていた。でも、環境や用地取得、コスト等の理由から、いまはそういうわけにはいかない。ダムの補修や更新では、水中での作業も必要です。潜水土木の技術者がほとんどいよいよ環境で仕事をする。工夫しないといけない」「海外事業のチャンスにもなります。いま、東南アジアはインフラをたくさんつくっています。これから20年、30年経つと老朽化して、補修が増えてくる。新設の技術では、韓国や中国も日本に追いついてきましたが、維持管理や更新では日本のほうが先をいっている。安く早く安全な技術を確立できれば、海外市场でも売りになると思います」「維持管理の多くはこれまで、地場の

建設会社の仕事でした。これからは更新の仕事が増え、維持管理もあわせ、短期間に大規模にやることが求められる。マネジメント力、技術力、動員力。ゼネコンの出番です」

というお話をされております。

最初に下水道の話を少ししました。税金による補てんがなければ下水道事業が賄えない。これは上水道も同様です。新設の下水道ほど苦戦することになります。政令市のような大都市では使用料での回収率が100%を超えていますが、できあがつて5年末満のところは回収率30%程度です。人口密度の高低が使用料回収に影響してくる。北海道の夕張市のように集落が離れて点在するところにフル規格の下水道をつくると、維持管理だけで事業費の8割方をもつていかれる。新設のときには国が面倒をみてくれるが、維持管理は地元負担でこれから自治体の大きな悩みになってしまいます。日本では人口普及率にして17%程度のところに、いわゆる水洗化が行き届いていません。そこをどのようにするのか。下水道を新設整備するなら、年間3兆円程度のおカネを使い数十年かかります。しかし、合併処理浄化槽を設けるなら費用は総額5兆円強。つまり、2年から3年ができるということです。

長野県の飯田市の近くに下條村という村があります。飯田市のベッドタウンになつてているところで、山あり谷ありの地域です。ここの中藤喜平村長は、自分の村が下水道普及率0%、農業集落排水0%であることに誇りをもつていらっしゃる。私は当初、たいへんに驚きました。しかし、集落単位での合併処理浄化槽を推進し、処理率は98%で、水洗化率は長野県内のベストスリーに入つて

います。このような発想がとても大事です。

国土交通省も水資源と下水道を担当する水管理・国土保全局という、新しい組織ができました。とするならば、水ということで上水道から下水道まで国交省のマターで、継ぎ目のないかたちでありますかう部署になつていくことが国民益になると考へています。

10年ほど前にマスコミにも多く取り上げられたのでご記憶の方も多いと思いますが、滋賀県の豊郷町（とよさとちょう）というところで、小学校建て替え問題の騒動がありました。

この豊郷小学校はどういう学校だったか。

丸紅と伊藤忠商事の前身である伊藤忠兵衛商店の専務にまでなつた地元出身の古川鉄治郎さんと
いう方が、地元の子どもたちの教育をよりよくしたいということで、アメリカ人建築家ウイリアム
・メレル・ヴォーリズ氏の設計で校舎・講堂を建設し、当時の村に寄贈しました。設計をしたウイ
リアム・メレル・ヴォーリズ氏は塗り薬「メンソレータム」の製造・販売をしていた近江兄弟社の
共同経営者で明治学院大学や関西学院大学、あるいは大阪の旧そごう百貨店などを設計した人です。
当時としては珍しい鉄筋コンクリートの校舎と階段の手すりのウサギとカメのブロンズ像は、永く
まちのシンボルとして親しまれていきました。また、「私はウサギとカメのような意志をもつて刻苦勉
励した」という古川鉄治郎さんは町民の誇りでありました。しかしながら、老朽化と耐震性を理由
に、この校舎を解体し、建て直したほうがよいのだという話がでてきたわけです。で、保存と解体
を巡つて賛否に分かれた騒動が起き、法廷までもち込まれた。私は2003年2月に請われて、寒

風吹きすさぶ校庭でパワー・ポイントを使って、皆さん之力で一緒に守りましょと講演をしました。

当時は、建物を解体して新築する場合、地元の負担は建設費用の26%です。ところが、耐震補強などの改修・補修の場合は、66%の地元負担という予算構造になっていました。

ですから豊郷小学校の場合は、建て替え新築のほうが地元の負担は少ないということです。しかし、地元負担が大きくなつてもきちんと耐震改修してぬくもりのある校舎を残していくば、結果として地元の雇用につながつてくるということだと思っております。

県知事時代、県内に350カ所以上、「宅幼老所」というものを設けました。高齢者と乳幼児が一つ屋根の下で過ごすという新しい福祉です。いま、横浜市の待機児童がゼロになつたと騒がれています。とはいえた20人以下の認可外の保育所や、あるいは就労にもう一回復帰することを1年待つて、自宅で子どもをみるという母親が、横浜にいまだ1700人以上います。

知事になつた当初、私はなぜ、集落から離れたところにお年寄りのデイサービス施設が建設されるのだろうかと疑問に思つていきました。当時の基準では、4000万円以上の施設を新たにつくる場合、国の補助対象事業になるというのが理由でした。しかし、総額の4分の1は都道府県の負担です。長野県は財政再建をしていくなかで、それにおつきあいする余裕がありませんでした。

そこに福祉関係のNPOをやつている人から、商店街の空き店舗や住宅街の空き家を活用して、デイサービスができないだろうかと提案されました。100m²以上ですと、非常口の緑色のランプを含めて、防火対策が必要です。県が独自に750万円を負担して既存の建物を改修し、はじめは

宅老所でした。

長野県は全国で最も女性の働く率が高い、働き者の県でした。そこで保育士が1人いれば、10人から20人の小規模なかたちで、おじいちゃんおばあちゃんとお孫さん世代と一緒に過ごすことができる。お昼ごはんを食べて、一緒にお昼寝をすれば、お互いの元気がもらえます。ということで宅幼老所となつた。県独自に350カ所設けた。

この宅幼老所は一昨年（2011年）、厚生労働省も国の補助事業として認めました。商店街にこれができる場合には経済産業省が一緒に支援をする、あるいは国土交通省の住宅局が耐震化について一緒に協力をすることも、国土強靭化を進めるうえで身近な理解へとつながると思います。

宅幼老所は地域分散型であるが世代分断型ではない、「幼保一元化」ならぬ「老保一元化」ということを進めたのです。

ご存じのように日本的人口は急減をしていきます。約20年経つと、日本的人口はどのくらいになるか。厚生労働省の社会保障・人口問題研究所が中位推計でだしている数字では、1億1600万人ですから、1100万人ぐらい減少します。15歳から64歳までの生産年齢人口は、現在の8000万人から6700万人に減る。働き盛りの人たちがますます減少して、高齢者が増大する。

これは中山間地で起きたことではなく、東京、大阪、名古屋、あるいは千葉、埼玉、神奈川といった都市部においてこそ予測されており、住民の半数が65歳を超えている東京・新宿区の戸山団地に象徴される都心の「限界集落」が今後、数多く生まれてくるということです。

現在、日本はすでに高齢化率（65歳以上の人口の全人口に占める割合）が25%に達しています。

国連は7%で高齢化社会と定義していますので、大阪万国博覧会が開催された1970年には、すでに日本は高齢化社会に入っていました。永く生きてくると私たちの身体は骨も筋肉も傷んできます。その筋肉や骨を維持修繕することが戦後68年経った日本の公共事業においても大事な課題だと思っています。

ご存じのようにフランスのタイヤメーカーのミシュラン社が「レッド・ミシュラン」と呼ばれるレストランの格付けガイドブックを出版しています。

格付けは星の数で表され、最高の評価は三ツ星となります。その三ツ星レストランは、人口6000万人のフランス全土に27軒あります。パリには10軒、残りの17軒は地方都市に点在しています。しかもマルセイユのような人口80万人の大きな地方都市には三ツ星は一軒もなく、数千人、多くても1万人規模の小さなまちに存在しています。

二ツ星レストランに関してはさらに地方に広がっていきます。こうしたフランスの足腰の強さを、日本はクールジャパンを発信するときに見習うべき点かと思います。

欧洲議会の議場があるストラスブルグから約80km離れたところにバーレンタールという村があり、そこに「ラルンスブル」いうレストランがあります。ここは人口がわずか740人という小さな山間の村です。10年前によく三ツ星になり、世界中から多くの人々が訪れている。先ほど申し上げたフランスの地方に点在する17軒の三ツ星レストランの大半は、このような環境にあります。

平成の大合併でわが国の市町村数は3447から1719へ、町は2186から748へ、村も566から184へと激減しました。フランスには、コミューン（commune）といわれる地方自治体が3万6000あります。人口200人のカマンベール村も人口80万人のマルセイユも、同格の自治体です。

アメリカにも、住民の手で設置され、州憲法に定める手続きを経て承認された自治体が約8万4400あるといわれております。

分子生物学者の福岡伸一さんがいつもおっしゃることがあります。「人間の身体には60兆もの細胞がある。東京という脳や、あるいは名古屋や大阪という心臓だけで、すべてを制御しているのではない。細胞は無手勝に動いているのではなく、きちんとネットワークを組みながらも、一つひとつ細胞が、痛いとか、心地よいとか、温かいと察知する。そのことが、結果として骨粗鬆症のようにならない活性化につながっている」。

国土強靭化というのは、中山間地の人々も誇りをもつて暮らしき、都会における限界集落の人たちも、宅幼老所で過ごす老いも若さも一緒に夢がもてる暮らしつつながらなければならないと思っています。

「決断」という言葉があります。中国最古といわれる夏王朝の初代帝に禹（う）という人物がいました。治水というのは当時から政治の根幹にありました。禹は黄河の治水に着手します。昔の人は堤防を高くしました。しかし、黄河は普段は悠久の流れですが、荒れ狂うと天山（てんざん）山脈

からの膨大な量の土砂が流れでて、堤防は決壊してしまった。そんなときこの禹帝は、人に最も危害を与えない場所で堤防を断つことを決めなければいけなかつた。これが「決断」という意味だと漢文学者の方から教わりました。

政治家の皆さんにはパブリック・サーバント（公僕）である以上に、決断をするサーバント・リーダーであるということです。的確な認識と迅速な決断をもつて行動し、明確な責任をもつことが大事です。北信州に小布施町（おぶせまち）という栗菓子が有名なまちがあります。人口1万2000人ほどの小さなまちですが、ここに年間200万人近くの人が訪れています。

皆さん栗菓子を目当てにくるのですが、そのまま帰られたのではまちの活性化にならないということで、地元の栗菓子屋の人たちがおかねをだしあい、栗の木と黒曜石を埋め込んだ歩道をつくりました。それで観光客も散策するようになり、酒蔵を利用した新しい料理店もできました。

小布施町は町人文化のまちで、葛飾北斎を晩年に庇護しましたので、北斎の美術館があります。しかし、ほかに目立った施設はありません。駅前が再開発をしたわけでもない。でも、このまちはいま、100人ほどの方々が、自分たちの家のガーデニングを一般公開して、観光客を楽しませています。まちに滞留する時間が生まれれば、お茶を一杯飲んでくれるかもしれない。そのカネがまちに落ちる。金沢・兼六園の入場者は公称100万人です。この小布施町は、人口1万2000人のところに200万人の人人がくる。

最後は、学校図書館費についてです。従来は補助金であった学校の義務教育費が交付税化されま

した。私はそのときに「全国どこにおいても教育は同じレベルで受けられるべきである。これは日教組の会員費なのではない。教育の費用というものはきちんと補助金になつていなくてはいけない」と全国知事会で申し上げました。

実は学校図書館費も昔は補助金でした。生徒の数、クラスの数、学校の数で、市町村ごとに、当時の文部省が補助金として渡していました。しかし、使い勝手が悪いという意見になつて、交付税化された。でも、図書以外にも使える交付税化したことによつて、75%の自治体で図書の購入費が減少しています。

私は地域でできることは地域でということを述べてはまいりましたが、学校図書館費や、義務教育費については税源移譲すべきでないと、全国知事会で申し上げてきました。すべて税源移譲していつたら、国の根幹はどこにあるのか。パスポートを発行して管理すること以外に国はいらなくななる。教育は国の根幹です。公共事業も同様です。

中央対地方というような上下関係ではなく、お互い規制を強化するところと、緩和するところを見極め、水平補完しながら考えていくことが大切です。「もはや戦後ではない」と経済白書に書かれた昭和31（1956）年に、私は生まれました。そして小学校2年のときに父親の仕事の都合で、長野県の上田市と松本市に移りました。東京オリンピックの年で、東海道新幹線ができました。その前年には黒部ダムができましたが、私はその黒部ダムができる映像を見て、日本はたいしたものだと思いました。東海道新幹線だってわずか4年ででき無事故で運行している。日本には未来があ

ると思いました。でも、いま、そのようなダイナミズムが日本のどこにもみあたらない。そのダイナミズムを求めているからこそ、今回の2度目の政権交代につながったと私は思っています。

長野県佐久市に、平賀バイパスというのがあります。私が知事になる前の1993年からこのバイパスの工事ははじまりました。国道254号はトラック街道といわれ、群馬県からくる大型車両でたびたび渋滞が起き、しかも通学路にもなっているので、子どもの痛ましい事故が続発していました。この問題を解決するためにバイパス建設をはじめたわけですが、第1期ができるのに10年間かかりました。当初、県の土木部は第1期が終わらなければ、第2期に取りかかれないといたが私は、第2期の用地買収も工事も一緒にはじめようと決断し、1期が終わった後、2年半でこのバイパスを全通させました。すなわち「造るから創る」へ、「造るから治す」へ、「造るから護る」へ。これが新しい公共事業のあり方だと私は思っています。私益の資本主義ではなく公益資本主義に、富国強兵でない富国裕民に。これがしなやかな国土強靭化だと私は思っています。

そして、サーバント・リーダーであられる皆さんに、決断し、行動する。そのことをいま、国民は政治に期待をしているのだと感じております。（拍手）

質疑

——おそらくいまの話を聞いていれば、長野県人は知事の首を切らなかつたろうし、誰も反対する人はいないと思いますが、たいへんユニークな改革についていけなかつた人がたくさん

いらっしゃると思うんです。

そういう意味で、長野県でやり残したこと、国政へでてやり残したこと、そしてこの国土強靭化のプロジェクトに何かアドバイスがありましたら、お聞かせください。

田中 コンテンツという言葉があり、よくマーケティングで使います。考えていただきたいのは電気は偉大な発明ですが、そのままならわれわれは感電死してしまいます。その電気を使って私たちの幸せや、たしかさや、豊かさをどのように得るのかということが真のコンテンツであると思います。

私は公共事業を否定しているではありません。先ほどいったように、国民は短期間で目にみえる、小さくてもたしかな豊かさを望んでいる。そのときに国土強靭化においても、実態のあるコンテンツにつなげていってほしいと思っています。

作家の司馬遼太郎さんが「この国のかたち」といいました。でも、司馬さんは実は「この国のあり方」ということをいいたかったのではないか。私たちは「この国のかたち」を議論するとき、なぜか制度を変えるというようなところから入りがちです。

私は道州制の議論は変だとずっと思っていました。ご存じのように、長野県は、道州制で全国が9つか11になると北関東州になるという話でした。しかし、木曽谷と伊那谷は、経済圏も交通圏も地勢圏も歴史圏も、東海州のはずです。長野県はJR東日本のほかに伊那谷、木曽谷はJR東海、

白馬村より上、糸魚川まではJR西日本という三つの鉄道会社、また国土交通省も三つの地方整備局になっています。廃藩置県でできた47都道府県を9つか11の道州にするのでは、合併した自治体がスリム化しないで、そのままで肥大化してしまう。まんなかが膨れてしまうということです。

道州制というものは地勢圏、経済圏、交通圏、あるいは歴史圏、文化圏というようなもののなかで、大きくガラガラをするという覚悟がなければよいにたちにはならないと思います。長野県が三つに分かれてしまうぐらいの覚悟でやらなければ。同時に、一括交付金すべて自治体におカネがいけばよいというのは、政治の弱体化や、日本の劣化につながるのではないかと思っています。